

## 尼崎市議会で「国保保険証未交付、5年連続県下ワースト1」が話題に 松澤市議(日本共産党)が尼崎支部ニュースを用いて質問

10月4日に開かれた尼崎市議会決算特別委員会で、松澤千鶴議員(日本共産党)が協会尼崎支部ニュース『尼崎の国保未交付率7.3%は5年連続で県下ワースト1』を用いて、国保証未交付問題について質問した。

この問題について尼崎市は、「未納者の相談窓口を設けているが、来庁していただけないことが未交付の主な原因」と説明している。松澤議員は、「保険証が手元になれば必要な医療が受けにくい。相談窓口では今年度の保険料+前年までの滞納分が示され、どうやって今年度中に納めるのかと突きつけられる。滞納者を追い詰めている」と指摘した。

国保は憲法25条に基づいた社会保障制度の大切な柱であるが、尼崎市では滞納世帯への差押え件数も年々増加している。憲法の理念を順守した国保運営を行うこと、国庫負担大幅増と同時に、市の一般会計からの繰り入れの大幅増など尼崎市独自の対策が求められる。

### <「診療報酬の大幅引き上げを求める」医師・歯科医師署名のお願い>

協会では、2024年診療報酬改定に向けて、医師・歯科医師署名に取り組んでいます。

長らく続く政府の低医療費政策に加え、新型コロナ禍以降も求められる感染対策経費増、物価高騰で、多くの医療機関の経営が悪化しています。この現状を打開するためにも、なんとしても次期、診療報酬改定で大幅プラス改定を勝ち取らなければなりません。

署名に協力いただける方は、QRコードをスマホ等のカメラで撮影し、署名フォームに必要事項を入力ください。何卒、よろしくお願い申し上げます。



オンライン署名  
はこちらから

### <署名に寄せられた尼崎支部会員の声>

- 物価の高騰が医療の水準を維持するための障害にもなり、国民の健康にも影響を与えかねないので、診療報酬大幅引き上げの必要性を認めます(医科Y)
- 医療の質の担保、職員の給与増のために診療報酬の引き上げが必要です(医科T)
- 防衛費・万博その他のもろもろの無駄遣いをせずに国民の健康を守る医療機関への援助をまず考えてほしい(医科S)
- 最低薬価の引き上げも必要と思います。後発医薬品がつかられなくなっています(医科M)
- 物価上昇によるコスト増大のため、スタッフ賃上げが厳しい状況となっております。診療報酬引き上げを検討いただきたく存じます(医科M)
- 処置の点数が低すぎる(歯科Y)
- 従業員の賃金は上げてやりたいが、報酬が少なければ上げられない。義歯を装着時「安い」といわれることがあるが、これでは歯を大切に思わないのではないかと(歯科Y)

# 兵庫県保険医協会 尼崎支部ニュース

436号

2023年11月25日付

〒650-0024 神戸市中央区海岸通1-2-31  
神戸フコク生命海岸通ビル5階 兵庫県保険医協会 尼崎支部  
TEL078-393-1801 FAX078-393-1802

## - オール近畿アクション2023 いのち奪う暴走政治ストップを -

# なくすな保険証、社会保障の拡充で、いのち・暮らしを守ろう



尼崎支部から山内道士評議員と大澤芳清理事が参加した  
(上段写真左側から2人目・5人目)  
(下段写真前列左から3人目・5人目)



パンフレット「保険証廃止の問題点とマイナンバー制度の危険性」

保険証廃止・マイナンバーカード普及の政府の狙いや、海外の制度との比較などを分かりやすく解説したパンフレットが完成しました。

お問い合わせ・ご注文は  
TEL 078-393-1807 まで

11月5日に難波御堂筋ホールで近畿アクション2023「いのち奪う暴走政治ストップを」が開催され、加盟各団体から300人が参加した。尼崎支部から大澤芳清理事と山内道士評議員が参加した。

基調報告では、西山裕康理事長がマイナンバーカードの保険証利用とその問題点について報告した。集会後は参加者が御堂筋でスタンディングし、道行く人々にアピールした。

## 第102回評議員会 尼崎支部 山内道士評議員からの発言

## 保険証廃止は「監視社会」への入り口

協会が11月19日に開催した評議員会で、尼崎支部からは山内道士評議員の発言を、増田理恵評議員が代読した。発言の要旨を掲載する。



山内道士評議員

精神科医の立場から、オンライン資格確認システムの義務化・保険証の廃止は大変問題だと感じています。

この目的は何なのでしょう。「デジタル化による利便性」などとあいまいな言葉でしか説明されていません。しかし、利便性はあくまで手段であり、目的ではありません。

目的があいまいなまま「言うことを聞きなさい」というのは人を鬱にします。利便性を強調して目的が曖昧だということは怪しい詐欺のような動きです。

4月からオンライン資格確認が義務化されたことを受け、当院でもシステムは導入しました。しかし、窓口では「準備中」として、患者さんにはこれまで通り保険証を持ってきてほしいとお願いしています。

当院では以前から電子カルテを導入していますが、大手の業者であるにも関わらず、年に数回はトラブルが発生します。機械は風邪をひくものだから仕方がないと業者に言われたことがあります。これに保険資格確認システムが加われば、トラブル発生は各段に増えるでしょう。とても利便性があるとは思えません。

さらに、マイナンバーカードを保険証として使おうとする患者さんへの、機械の操作の説明やマイナポータルに登録していない場合・暗証番号が分からなかった場合の対応など、国はすべて医療機関に押し付けており、スタッフが残業しなければとても対応できません。もしマイナンバーカードを「クリニックで紛失した」と言われたらどうするのかということも心配です。

精神科関連のある研究会で行われた講演で、政府の医療DX推進本部が取りまとめた「医療DXの推進に関する工程表」の内容を知りました。オンライン資格確認義務化の後には、電子処方せんの導入、保険証廃止と同時期の2024年度には電子カルテ情報の共有がスタートすることが示されている、それは「既定路線です」と強調されました。

私は精神科医です。ここで何を話してもいい、他には漏れないという信頼のもとで患者さんは話してくれるのです。電子カルテの共有化がされたら、私はカルテ記載ができなくなり、手書きメモを併用するしかないのか、そうしたら近畿厚生局から指導が入るのか、不安はただもう広がるばかりです。

私が聞いた講演で強調されていた医療DXの計画、その目的というのは、「医学の進歩のため、データを集める」ということでした。これは裏を返せば目的は「監視社会」にするということです。しかし「監視社会」になるとデジタル化を危惧する意見は、不安症である、心配しすぎと相手にされない時勢があります。「仕方がない、従うしかない」という時勢も日々患者さん

(3面につづく)

(2面のつづき)

をみていて感じます。

今回の保険証廃止が実施されてしまったら、一気にこの流れが進められてしまう。保険証廃止は「監視社会」の入り口です。保険証廃止の目的は監視社会にすること、そうでないと、はっきり言えるのか、そこをはっきりさせないまま進んでいいのでしょうか？

健康保険証の存続を求める請願が市議会で継続審議に  
12月市議会採択へ、署名にご協力ください

来年秋に健康保険証が廃止され、マイナンバーカードに原則統一されることについて、尼崎支部は、「健康保険証の存続を求める意見書提出を求める請願書」を尼崎市議会に提出。9月14日と11月8日の健康福祉委員会で議論され、継続審議になった。提出に際しては、高原周治幹事が支部総会に出席やメッセージを寄せた会派(公明党、青雲の会、日本共産党、みどり未来)を中心に全会派の議員控室を訪問して要請した。

9月委員会では、「マイナ保険証のトラブルが多発している」「国民の不安が解消して制度への信頼ができるまで現行の保険証の存続が必要だ」「審議するためには、マイナ保険証について市内の医療機関がどこまでやれるのかなどのデータが必要だ」との一方、「資格確認書が発行されるなら保険証を廃止してもいいのではないか」「市内の医療機関でトラブルが確認できていない状況だ」「国が動きを見ながらのほうがいいのではないか」との議論が出されていた。

尼崎支部では、9月委員会後、山内道士先生がマイナ保険証の危険性を訴える保険医新聞のインタビュー記事と、政策パンフレット『保険証廃止と問題点とマイナンバー制度の危険性』を全議員に届けて、請願書の採択を再度要請した。

その後の11月委員会では、青雲の会所属議員が、このインタビュー記事を紹介して質問する場面もあった。この日の委員会では、尼崎国保加入者85,765人のうち、マイナ保険証登録者は36,637人で42.7%にすぎないことが明らかになった。

支部の先生方には、協会が取り組んでいる「現行の健康保険証を残して下さい」請願署名に一筆でも多くご協力いただき、12月市議会での採択に向けてお力をお貸しいただきたい。



## 署名にご協力ください

まずは院長先生、ご家族、職員の皆さまで署名のご協力をお願いします。あわせて患者さんにもご協力を呼びかけていただきますようお願いいたします。

署名用紙のご注文は、(TEL 078-393-1807) まで。

